

公社等外郭団体の改革方針（案） 目次

番号	団体名
1	(財) 千葉県私立学校教職員退職金財団
2	(社) 千葉県私学教育振興会
3	(財) 千葉県消防協会
4	(財) 成田空港周辺地域共生財団
5	(財) ちば国際コンベンションビューロー
6	東葉高速鉄道 (株)
7	京葉臨海鉄道 (株)
8	いすみ鉄道 (株)
9	(福) 千葉県社会福祉事業団
10	(福) 千葉県身体障害者福祉事業団
11	(財) 千葉ヘルス財団
12	(財) 千葉県生活衛生営業指導センター
13	(財) 千葉県動物保護管理協会
14	(財) 千葉県環境財団
15	(財) 千葉県青少年協会
16	(財) ニューフィルハーモニーオーケストラ千葉
17	(財) 印旛沼環境基金
18	(財) 千葉県文化振興財団
19	(財) 千葉県産業振興センター
20	(株) 幕張メッセ
21	(株) 千葉データセンター
22	(財) 千葉県観光公社
23	(財) 千葉県勝浦海中公園センター
24	千葉県信用保証協会
25	(財) かずさディー・エヌ・エー研究所
26	(株) かずさアカデミアパーク
27	(財) 千葉県漁業振興基金
28	(財) 千葉県水産振興公社
29	(社) 千葉県緑化推進委員会
30	(社) 千葉県青果物価格補償協会
31	千葉園芸プラスチック加工 (株)
32	千葉県漁業信用基金協会
33	(財) 千葉県まちづくり公社
34	千葉県道路公社
35	(財) 千葉県下水道公社
36	千葉県住宅供給公社
37	(財) 千葉県建設技術センター
38	千葉県土地開発公社
39	(財) 千葉県教育振興財団
40	(財) 千葉県暴力団追放県民会議
41	京葉都市サービス (株)

公社等外郭団体の改革方針（案）

団体名	(財) 千葉県まちづくり公社		所管所属名	県土整備部県土整備政策課	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 商業施設、県立都市公園、駐車場施設、産業廃棄物処分場の運営・管理事業 ・ 不動産販売貸付事業 ・ 都市計画調査、土地区画整理事業の調査・設計、公共公益施設の設計・監理事業 				
財務状況	年度（単位：千円）		H19	H20	H21
	貸借対照表	総資産	31,534,096	23,861,890	23,142,601
		負債	23,851,238	16,992,105	16,098,398
		資本	7,682,858	6,869,785	7,044,203
		累積損益	7,659,858	6,846,785	7,021,203
	損益計算書	総収入	5,041,701	6,486,700	4,616,949
		経常損益	451,143	9,256	370,724
		当期損益	449,407	△813,073	174,418
		減価償却前当期損益	911,304	△380,827	604,090
		借入金残高	14,188,318	8,030,945	6,231,518
	県財政支出	委託料	1,094,597	726,964	1,165,803
		補助金・負担金	0	0	0
		その他	0	0	0
県関与の必要性 団体の必要性	<p>(団体の必要性)</p> <p>各種まちづくり関連事業のノウハウと技術力を有し、商業施設・県立都市公園等の管理や産業廃棄物処分場の運営など、数多くの実績を持つ。</p> <p>一般財団法人への移行後（平成23年4月1日）も公益的な事業を継続し、快適で潤いのあるまちづくりを通じ、県民福祉の向上に貢献することが期待される。</p>				
	<p>(県関与（人的・財政的）の必要性)</p> <p>一般財団法人への移行時から県派遣職員を廃止し、県の関与をなくす。</p>				
過去の見直し方針	分類	民営化			
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一層の合理化を進めながら経営基盤の強化を図りつつ新たな経営形態への転換に向けて取り組み、民営化の組織形態（非営利法人等）・移行時期・移行方法について19年度までにその方針を決定する。 ・ 事業の採算性及び必要性を考慮し、不採算事業の廃止、民間を含む他法人への事業移管を検討。 ・ 成田新産業パーク（旧称：大栄物流団地）分譲事業は早期分譲し事業終了。 				

<p>現在までの取組状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県からの受託事業収入の減 H14 (53.6%) ⇒ H21 (25.2%) ○ 人員削減及び県からの派遣(県OBを含む)の削減 平成14～21年度の8年間で役職員172名削減(うち県派遣・県OBは28名から3名へ削減) ○ 給与等の削減 役員報酬 13%、職員給与 10～11%カット 平成15～21年度の7年間で5億7千万円削減 ○ 不採算事業等の整理 <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成18年度に、県営住宅管理事業を住宅供給公社に移管するとともに、まちづくりサポート事業を廃止し、草刈事業は撤退。 ・ 平成19年度に、浦安マリーナ施設管理事業は終了し、さらに建設関連事務受託事業のうち、建築設備関連事業の廃止を方針決定。 ・ 平成20年度は、企業庁に係る用地管理事業、情報管理事務受託事業を廃止。 ・ 成田新産業パーク(14区画)は、平成21年度末までに9区画分譲済。 																															
<p>役職員の状況</p>	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">常勤役員</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="padding: 0 10px;">10名⇒</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="padding: 0 10px;">4名</td> </tr> <tr> <td>うち県OB</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="padding: 0 10px;">8名⇒</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="padding: 0 10px;">2名</td> </tr> <tr> <td>うち県派遣</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="padding: 0 10px;">2名⇒</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="padding: 0 10px;">1名</td> </tr> </table>	常勤役員	14	10名⇒	22	4名	うち県OB	14	8名⇒	22	2名	うち県派遣	14	2名⇒	22	1名	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">常勤職員</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="padding: 0 10px;">256名⇒</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="padding: 0 10px;">94名</td> </tr> <tr> <td>うち県OB</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="padding: 0 10px;">0名⇒</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="padding: 0 10px;">0名</td> </tr> <tr> <td>うち県派遣</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="padding: 0 10px;">18名⇒</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="padding: 0 10px;">0名</td> </tr> </table>	常勤職員	14	256名⇒	22	94名	うち県OB	14	0名⇒	22	0名	うち県派遣	14	18名⇒	22	0名
常勤役員	14	10名⇒	22	4名																												
うち県OB	14	8名⇒	22	2名																												
うち県派遣	14	2名⇒	22	1名																												
常勤職員	14	256名⇒	22	94名																												
うち県OB	14	0名⇒	22	0名																												
うち県派遣	14	18名⇒	22	0名																												
<p>課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 一般財団法人への速やかな移行 <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成23年度当初からの移行を予定しており、現在、移行認可申請について「千葉県公益認定等審議会」において審査中である。 ○ 成田新産業パーク(残り5区画)の早期分譲。 																															
<p>今後の改革方針(案)</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; text-align: center;">分類</td> <td style="text-align: center;">民営化</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「千葉県行政改革計画・財政健全化計画」に定める公社等外郭団体改革の取組内容については、平成23年4月に予定されている一般財団法人への移行をもって、その目的を達成したものとする。 ○ 成田新産業パーク(残り5区画)については、積極的な企業誘致活動により早期処分を目指す。 	分類	民営化																													
分類	民営化																															

(財) 千葉県まちづくり公社の事業概要

公共公益施設等の管理・運營業務

1 公園等管理運營業務

県、県教育委員会等から指定管理者の指定を受け、県立公園や千葉県総合スポーツセンター等の管理運営を行っている。

2 駐車場等施設管理事業

自己所有する土地・施設の他、県や県企業庁から賃借した土地を、近隣の個人や企業へと貸し付けるなど、維持管理業務を行っている。

3 廃棄物処理事業

富津地区廃棄物処分場において、県内中小規模事業者及び新日本製鐵(株)君津製鐵所から排出される産業廃棄物を適正・安全に埋立処理している。

所有不動産の分譲・貸付業務

1 不動産販売貸付事業

○成田新産業パーク分譲事業

成田空港と大栄ICへの近接性を活かした工業団地を分譲する。

○施設管理事業

成田ニュータウン等に所有する賃貸施設のほか、大型商業施設として、成田パークショッピングセンター及び千城台ショッピングセンターの管理運営を行っている。

調査・設計・監理業務

1 まちづくり関連受託事業

○都市計画関連受託事業

都市の将来像を示すマスタープランの作成、都市計画を決定するための調査や都市計画決定手続きに関する業務を行っている。

○土地区画整理関連受託事業

土地区画整理事業の事業化を促進するため、事業計画の作成や換地計画・登記などの区画整理関連業務を行っている。

○施設建設関連受託授業

公共施設等に関する設計及び工事監理等に関する業務を行っている。

これまでの改革実績

(1) 県からの受託事業収入割合の減

- ・ 県からの受託事業収入／総収入 53.6%→25.2% (▲28.4%)
- ・ 県からの補助金・随意契約／総収入 53.6%→0.6% (▲53.0%) (単位：千円)

	H14	H17	H18	H19	H20	H21	
総収入	8,802,506	7,336,245	5,662,856	5,041,701	6,486,700	4,616,949	
県受託事業収入	4,715,590	3,853,695	1,456,705	1,094,597	726,964	1,165,803	
内訳	補助金・随意契約	4,715,590	3,853,695	918,997	446,615	48,760	26,148
	競争入札	0	0	22,002	133,735	166,374	267,420
	指定管理	0	0	515,706	514,247	511,830	872,235
県受託事業収入／総収入	53.6%	52.5%	25.7%	21.7%	11.2%	25.2%	
補助金・随意契約／総収入	53.6%	52.5%	16.2%	8.9%	0.8%	0.6%	

(2) 人員削減及び県からの派遣（県OBを含む）の状況

- ・ 早期退職制度の導入等により、平成14～20年度の7年間で175名削減
内訳は早期希望退職等114名、役員削減6名、派遣職員削減19名、住宅供給公社転籍36名
(単位：人、千円)

	H14	H17	H18	H19	H20	H21
役員数	266(28)	184(9)	124(6)	107(3)	96(3)	91(3)
職員数	△26	△60	△17	△11	△5	3
人件費	2,277,001	1,361,250	956,127	829,146	771,876	741,813

(注) () 内は県からの派遣数で内数。

(3) 給与等削減の状況

- ・ 平成15年1月から役員報酬7%、職員給与5%、管理職手当5%～10%の削減、55歳昇給停止
- ・ 平成17年度当初から役員報酬6% (累計13%)、管理職給与6% (累計11%)、一般職員5% (累計10%) の削減
- ・ 平成15～21年度の7年間で約5億7千万円削減 (単位：千円)

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
役員報酬	△7%		△13%				
職員給与	△5%		△10～11%				
削減効果 (削減なしとの比較)	78,807	69,718	121,676	89,363	74,697	68,748	67,159

(4) 不採算事業等の整理

- ア 県営住宅管理事業（県委託事業）を住宅供給公社に平成18年度に移管
- イ まちづくりサポート事業は平成18年度末に廃止
- ウ 草刈事業は平成18年度末に撤退
- エ 浦安マリーナ施設管理事業は平成19年度をもって終了し、民間事業者へ施設等を譲渡
- オ 建設関連事務受託事業のうち、建築設備関連については平成19年度をもって廃止
- カ 企業庁に係る用地管理事業、情報管理事務受託事業は平成20年度をもって廃止
- キ 成田新産業パーク（14区画）は、平成20年度までに9区画分譲済

(参考) 収支の状況

(単位：千円)

	H14	H17	H18	H19	H20	H21
収入	8,802,506	7,336,245	5,662,856	5,041,701	6,486,700	4,616,949
支出	8,664,554	7,081,238	5,320,467	4,592,294	7,299,774	4,442,531
収支	137,952	255,007	342,890	449,407	△813,074	174,418

※ H20の収支について 土地分譲に係る収入が原価を下回ったこと、分譲資産・固定資産の評価額見直しにより損失計上となった。